

えびの市教育研究センター

I	研究主題	9-1
II	主題設定の理由	9-1
III	研究の目標	9-2
IV	研究の仮説	9-2
V	研究の全体構想	9-2
VI	研究の実際	9-3
1	研究の基本的な考え方	9-3
(1)	確かな学力	9-3
(2)	9年間を見通した指導	9-3
2	算数科・数学科における9年間を見通した指導内容の系統化	9-4
(1)	指導内容の系統表の作成	9-4
(2)	「単元名による内容系統表」の作成	9-4
3	各中学校区の算数科・数学科の実態を生かした小中一貫のシステム	9-5
(1)	算数科・数学科における学力の実態改善のための学力向上システム	9-5
(2)	授業改善のためのR(Research = 実態把握)とV(Vision = 構想)	9-5
(3)	Research・VisionからPlanへ	9-5
(4)	PlanからDoへ	9-5
(5)	DoからCheck・Actionへ	9-5
4	小中のスムーズな移行ができる授業の在り方(基本的な指導過程の作成)	9-6
5	Research(実態把握)からVision(構想)へ	9-7
(1)	学力検査の分析	9-7
(2)	意識調査(アンケート)の実施と分析	9-7
(3)	Vision(構想)の構築	9-7
6	中期の基本的指導過程の実践	9-8
(1)	A小学校5年生での実践	9-8
(2)	A中学校1年生での実践	9-8
VII	成果と課題	9-10
1	成果	9-10
2	課題	9-10
○	引用・参考文献	9-10
○	研究同人	9-10

I 研究主題

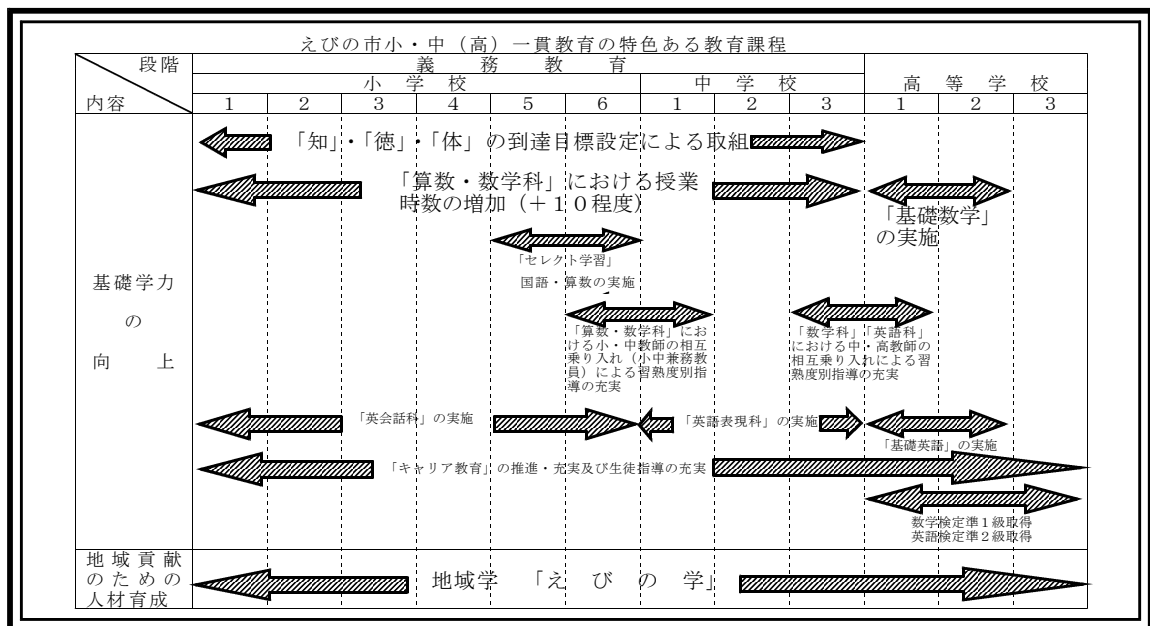
えびの市一貫教育の充実を目指して

～ 算数・数学科の小・中学校9年間を見通した学習指導方法の研究 ～

II 主題設定の理由

現在、経済のグローバル化、少子・高齢化、高度情報化や国際化の進展など経済社会情勢がめまぐるしく変化している。このような社会の変化を踏まえ、えびの市では市が有する自然と思いやりや人情味あふれた「人」の力が十分に発揮される活力のある社会の形成が重要な課題である。この活力のある社会の形成者育成としての「人づくり」は、教育に課せられた重要な役割であり、地域に自信と誇りをもち地域に貢献できる人材の育成であり、志をもって未来を切り拓く子どもの育成である。しかし、少子化等による児童生徒数の減少や家庭や地域の教育機能の低下など、子どもたちを取り巻く状況は急激に変化しており、豊かな人間性を育むべき時期に様々な課題が生じている。

本市の児童、生徒は、学力調査等の結果から、小学校においては概ね基礎・基本の学力は身につけているものの、中学校段階ではその定着が不十分な結果がみられる。特に数学、英語の学力の低迷、学校間の格差が課題となっている。このことを踏まえ、高い専門性をもった中学校の教科担任と基礎・基本の充実に指導力をもった小学校の教員が相互に乗り入れることにより、小学校教育と中学校教育の段差（ギャップ）を解消することができると思う。また、中学校と高等学校の関係においても同様なことが言える。高等学校の入学時に、個人間にかなり基礎的・基本的な学力に差がみられる。そこで、中・高等学校間のつなぎ教材（ブリッジ教材）の開発や補充学習を行うなどして、高等学校での学習に対するレディネスを高めていく必要がある。これらの課題に対応するために、本市においては、平成21年度より小中（高）一貫教育に取り組んでいる。



そこで、本研究センターでは昨年度、研究主題を「確かな学力の定着を図る9年間を見通した指導の連携」とし、算数科・数学科に焦点を当て、各中学校区の児童・生徒の実態把握から9年

間を見通した学習指導方法の工夫・改善までの小中連携のシステムを具体的な実践を通して作成した。本年度は、その成果を生かし、一貫教育への具体的活用という視点でえびの市内全中学校区でシステムを活用した算数科・数学科の教育実践を行うことにした。

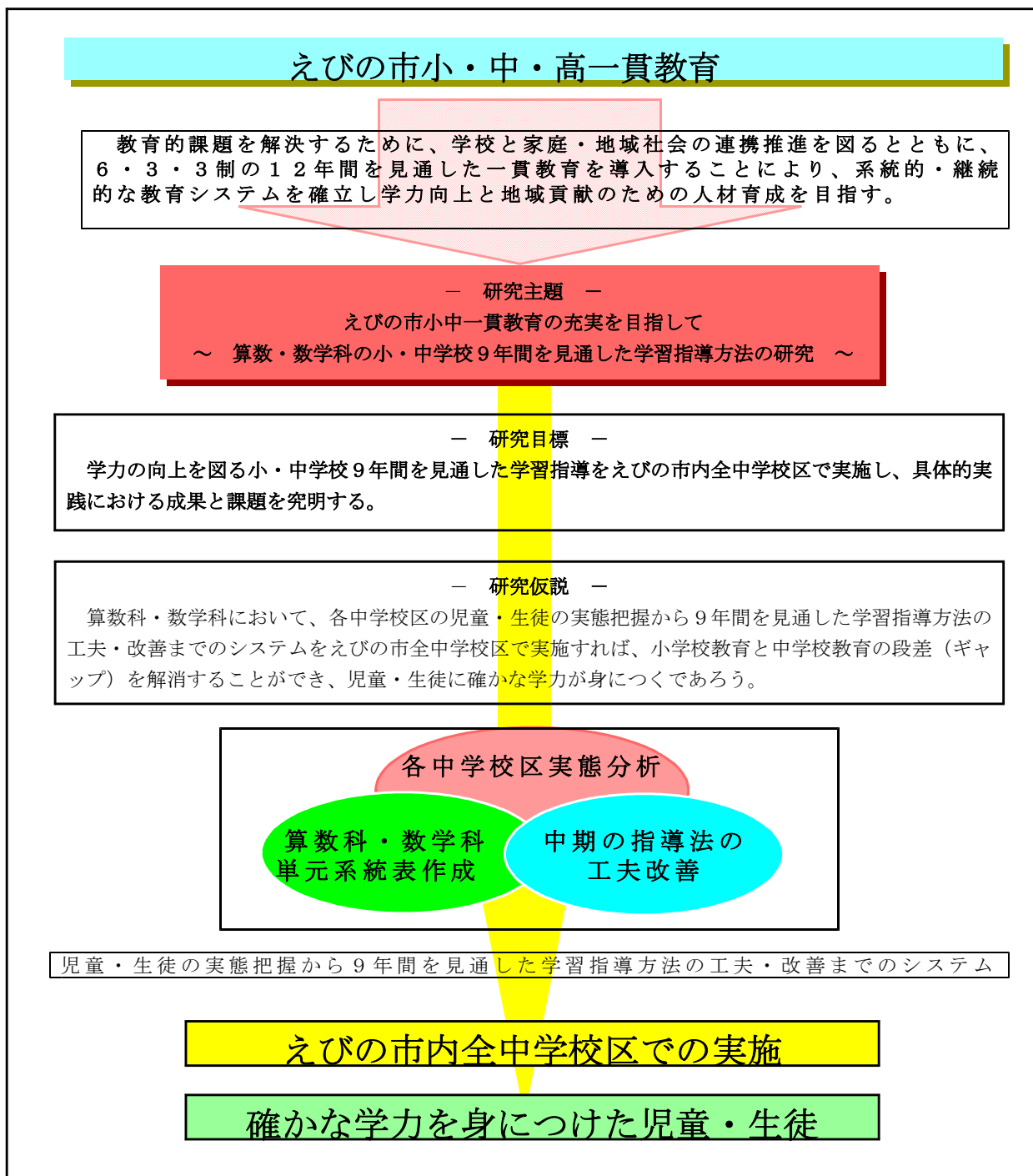
III 研究の目標

学力の向上を図る小・中学校9年間を見通した学習指導をえびの市内全中学校区で実施し、具体的実践における成果と課題を究明する。

IV 研究の仮説

算数科・数学科において、各中学校区の児童・生徒の実態把握から9年間を見通した学習指導方法の工夫・改善までのシステムをえびの市全中学校区で実施すれば、小学校教育と中学校教育の段差（ギャップ）を解消することができ、児童・生徒に確かな学力が身に付くであろう。

V 研究の全体構想



VI 研究の実際

1 研究の基本的な考え方

(1) 確かな学力

本研究センターではえびの市の児童・生徒に算数科・数学科における「確かな学力」を身につけさせることをねらい、一貫性・系統性のある継続的な指導の実施を目指し、研究を行っている。本研究センターが目指す「確かな学力」とは「算数科・数学科における基礎学力」、「算数科・数学科における基礎・基本」の両方を指し、それぞれ以下の通り、定義付けを行った。

- 「算数科・数学科における基礎学力」とは
基礎・基本の確実な習得を図るために、「関心・意欲・態度」「思考・判断」「技能・表現」「知識・理解」などの観点からとらえた資質や能力を支えたり、前提となったりする学力
- 「算数科・数学科における基礎・基本」とは
学習指導要領で示されている内容すべて

これまで小学校は小学校だけで、中学校は中学校だけで考えられてきた学力を、9年間を見通して考えることで、「算数科・数学科における基礎学力」、「算数科・数学科における基礎・基本」の両面から系統立てた指導を行うことができる。また、本来、児童・生徒が身につけなければならない内容に加え、それを支える技能面からも系統性をもたせることができ、小学校から中学校へスムーズな学習の移行ができると考える。

(2) 9年間を見通した指導

9年間を見通した指導を行うために本研究センターでは、9年間をこれまでの小学校6年間、中学校3年間という区切りではなく、前期（小学校1年～4年）、中期（小学校5年～中学校1年）、後期（中学校2年～3年）という区切りで見直しを行った。中期を小学校5年生から中学校1年生とした理由として、以下のようなことがあげられる。

- 心身発達の加速化
身体の発育に伴い、心の発達も加速化している。小学校5年生頃になると思春期を迎え、自尊感情の著しい低下が起こる。
- 学力形成の特質
具体的思考と抽象的思考が混在する時期の指導を児童・生徒に合ったものにする必要がある。
- 生徒指導の諸活動の顕在化
学年別問題行動の発生率は、小学校5年生で増加傾向が見られ、5・6年生で既に顕在化していたものが大きく環境の変わる中学校1年生で急激に増加する。

文部科学省ホームページ 中央教育審議会初等中等教育分科会（第29回）議事録資料1より

小学校						中学校		
1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年
前期				中期		後期		

子どもの発達段階として、中期から後期の時期が精神的にも肉体的にも大きく変化しており、それに加え中学進学という大きな環境の変化が、児童・生徒に段差（ギャップ）となっていた。そこで、できるだけ児童・生徒にとっての負担をなくし、スムーズに上学年に進めるよう、区切りを前期、中期、後期の3期で考え、それぞれのスムーズな移行はもちろん、特に中期の小学校5年から中学校1年の指導方法を重点として研究を進めていくことにした。

2 算数科・数学科における9年間を見通した指導内容の系統化

(1) 指導内容の系統表の作成

「小・中学校9年間を見通した指導」は、学習領域の最終目標を念頭に置いて指導することから始まると考える。指導する単元や担当学年の学習目標は理解できていても、小・中学校という校種間の共通理解や連携が緊密に図られにくいというのが現状である。算数科・数学科における9年間の学習の流れを見通すための各学年の学習目標は整理できている。しかし、小・中学校の教員が共通の目標に向かって取り組むためには、常にその指導内容の系統性を理解しておく必要がある。

実際、算数科の指導は数学科の指導の原点である。そのためには指導者が、算数科・数学科の指導内容の系統性を理解していないと、既習事項を踏まえた指導や先を見通した指導が十分になされないのではないかと考えた。

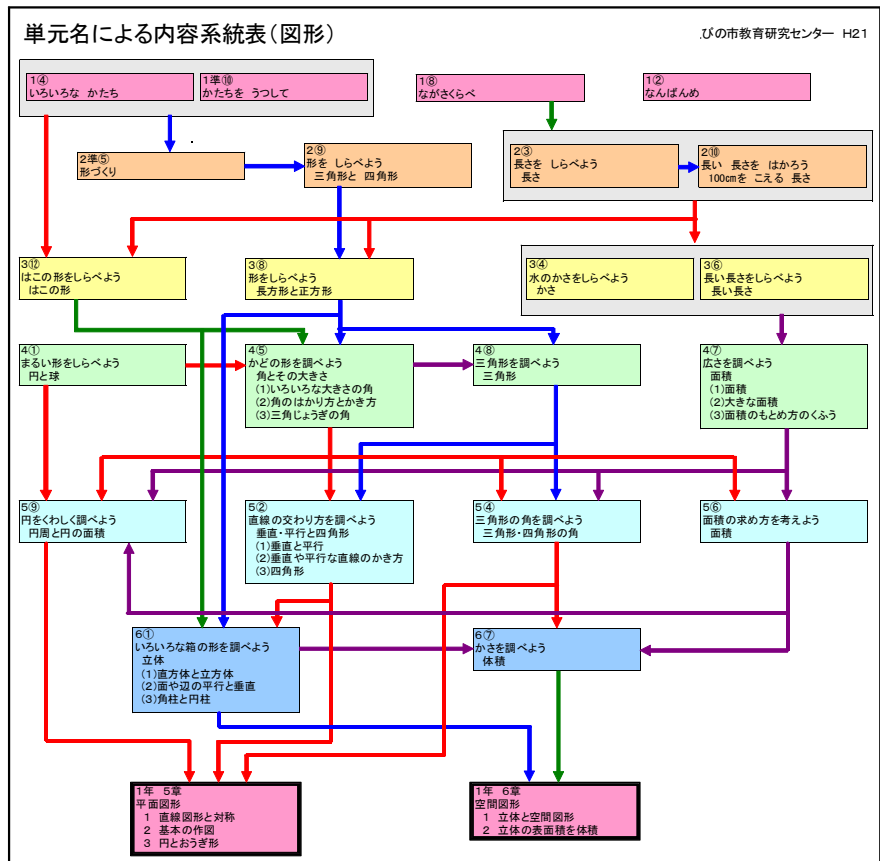
そこで昨年度は、数量関係の領域において指導内容の系統表を作成し、授業に活用した。

(2) 「単元名による内容系統表」の作成

内容の系統表は、中学校については啓林館よりホームページ等で、1つにまとめたものが示されている。しかし、小学校については領域別系統一覧表はあるものの、1つにまとめたものは示されていない。

実際、小学校の内容は、各領域ごとに単純にまとまるものではなく、領域をまたいで複雑に入り組んだものになっている。その中で1つの系統表を作成することは、極めて困難である。

そこで、各領域ごとに「単元名による内容系統表」を作成することにした。いくつもの領域に関わる単元も、領域ごとにまとめて作成することで、そのつながりが見やすくなると思った。



また、「単元名による内容系統表」にすることで教科書の内容の把握ができ、中学校では小学校での既習事項や資料・問題を利用した授業、小学校では中学校の内容を紹介できるような問題を利用した授業が展開できると考えた。そしてそのことで、児童・生徒の興味・関心がさらに引き出されるであろうと予想した。

さらに、できあがった「単元名による内容系統表」を各小・中学校に、紙面はもとよりデジタルデータも添えて配布することで、その活用の拡大を図ることにした。

3 各中学校区算数科・数学科の実態を生かした小中一貫のシステム

(1) 算数科・数学科における学力の実態改善のための学力向上システム

本研究では、各中学校区ごとの実態把握から授業実践までの過程を当該小・中学校の全職員が共通理解するために、通常のP D C Aサイクルの前にR (Research = 実態把握)→V (Vision = 構想)を配置したR V・P D C Aのマネジメントサイクルにしたがって学力向上の方策を明らかにし、共通実践していく。

(2) 授業改善のためのR (Research = 実態把握)とV (Vision = 構想)

各中学校区ごとの学力実態に示される算数科・数学科の共通課題を探り、それを指導の構想へとつないでいく過程がR (Research = 実態把握)とV (Vision = 構想)である。

ア R (Research = 実態把握)における小・中学校の協力態勢

R (Research = 実態把握)の段階においては、児童生徒・教師への算数科・数科学習に関するアンケートや教研式 NRT 全国標準診断的学力検査を用い、児童生徒の学力の実態を多角的にとらえられるように努める。

イ V (Vision = 構想)における小・中学校の協力態勢

V (Vision = 構想)の段階においては、各学年の結果を踏まえ、小・中合同研修会等において9年間を見通した小・中学校での算数科・数学科の指導方針を明確に打ち立てる協議を行う。

(3) Research・Vision から Plan へ

R (Research = 実態把握)とV (Vision = 構想)の過程を経ることによって、各学校段階あるいは発達段階によって育てたい力が明確になってくる。それらを整理するのがPlan段階である。

(4) Plan から Do へ

Plan段階で示した算数科・数学科の学力の実態改善の具体策を現実のものとし、Do段階へ移行していくには、R V・Pの各段階で示した諸事項を踏まえて実践していく必要がある。

小学校、中学校における算数科・数学科のスムーズな接続を図るためには、中期の指導過程の改善を進めることが肝要である。そこで、本市では中期の授業における基本的な学習指導過程を設定した。

(5) Do から Check・Action へ

Check(評価)によって得た評価情報、つまり成果と課題に基づいて次のステップに向かう取組がActionである。例えば、単元の学習終了後の総括的評価の結果にしたがって回復指導や補充指導を行う手だてを用意する、次年度の学習計画に朱書きを加えて指導法の改善に生かす、児童・生徒の個別カルテ等を作って形成的評価や総括的な評価結果を随時記録して次の学年に送るなどの具体的な手だてをとることが大切である。

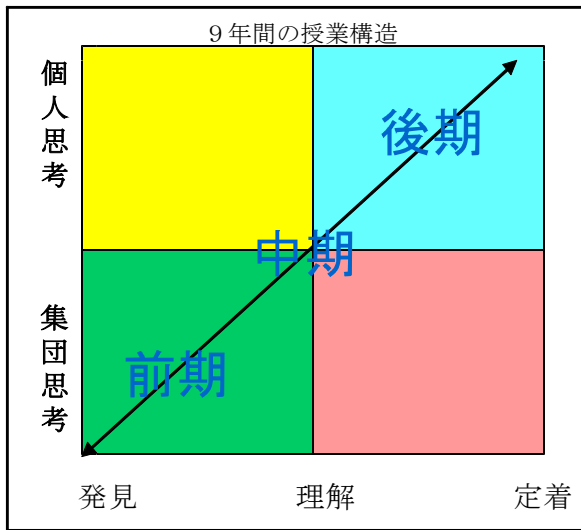
〇〇〇中学校区算数科・数学科指導のビジョン及びプラン	
1 算数科・数学科指導のビジョン	
目標	方針
目標1 「図形」の向上 中学校1年生、中学校2年生での落ち込みが見られるため、図形領域の向上を図る。	方針1 小学校5年生の「図形」領域の指導の強化を図る。 方針2 小学校6年生での継続的指導を行う。 方針3 中学校1年生での「基本の作図」を強化する。
目標2 「小数」の向上 小学校5年生、6年生で小数に関する内容の落ち込みが見られるため、小学校段階でしっかりと意味やしくみを定着させる。	方針1 小学校4年生の「はしたの大きさの表し方を考えよう」でしっかりと小数の意味を指導する。 方針2 小学校5年生の「小数のしくみを調べよう」で論理的に理解させる指導をする。
目標3 「文字式の計算と利用」の向上 中学校3年生で落ち込みが見られるため、文字式の計算とその利用について向上を図る。	方針1 中学校1年生「文字の式」で式の中に文字を使うことができることをしっかりと指導する。 方針2 中学校2年生「式の計算」で、特に文字式の利用についての指導を徹底する。
目標4 「一次関数」の向上 中学校3年生で落ち込みが見られるため、一次関数について向上を図る。	方針1 小学校6年生「比例」で比例の基礎基本を定着させる。 方針2 中学校1年生「比例と反比例」の指導を徹底する。 方針3 中学校2年生「一次関数」の指導を徹底する。
2 算数科・数学科指導のプラン	
目標1 「図形」の向上 方針1 小学校3年生の「図形」領域の指導の強化を図る。 具体策 ○ 単元「面積の求め方を考えよう」において単に公式を教えるのではなく、公式を導き出すための個人思考や集団思考を大切に、論理的に公式の意味が理解できるように指導する。 ○ 導き出した公式については、練習問題を多く取り入れ、個人に定着させていく。 方針2 小学校6年生での継続的指導を行う。 具体策 ○ はげみ学習(〇〇〇小学校)やチャレンジタイム(〇〇〇〇分校)において、定期的に「図形」に関する内容(5年生の内容)の練習問題を行う。 方針3 中学校1年生での「基本の作図」を強化する。 ○ 小学校5年生で学習した公式についてレディネステスト等により実態把握を行い、再度指導を行う。また、授業交流を行い、小学校教諭が授業の補助を行う。	

4 小中のスムーズな移行ができる授業の在り方（基本的な指導過程の作成）

児童・生徒が学習する上において、スムーズな移行ができるようにするためには、小学校と中学校の授業形態が大きく影響する。各学校の授業形態の違いのために児童・生徒は戸惑い、中1ギャップの大きな要因の一つになってきたのではないかと考える。

そこで、前期、中期、後期の考え方から、各期の基本的な指導過程を作成し、スムーズな移行ができるように、特に中期に焦点を当てながら研究を進めた。

これまで行われてきた小学校、中学校の授業形態はどちらも理にかなっており、それぞれ児童・生徒の実態やおかれている環境等から創られた授業形態である。それを9年間というスパンで捉え直していくと次のように整理することができる。



前期は問題解決的な学習の基礎を培う期間として捉え、知的な好奇心を高め、疑問に思ったり、興味をもったりしたことから、問題を見つけ、友だちとよりよく解決していこうとする力を身につけさせていく。そのために、発見・集団思考を重視した学習形態を計画し、発見した問題を他者と話し合ったり、考えの違いを比べたりする学習過程を意図的に仕組み、学習させていく期間とする。

中期は問題解決的な学習過程の中で、問題を解決するための方法を身につけ、その方法で問題を解決し、友だちと高め合いながらも高めた考えを自分の方法に生かしていける力を身につけさせる。そのために理解・集団思考と個人思考を重視した学習形態を計画し、児童・生徒が問題に対してもった考えを集団で高め、高めた考えを個人にしっかりと理解させる学習過程を仕組んでいく。個人→集団→個人の流れで学習させていく期間とする。

後期は問題解決的な学習過程の中で、身につけた方法を自分で選択し、個人で問題を解決できる力を身に付けさせる。そのために定着・個人思考を重視した学習形態を計画し、場合によっては集団思考を取り入れるが、個人レベルでの学習の定着を目指す期間とする。これら各期の学習形態を整理し、えびの市内の小学校、中学校の指導者が意識して指導していくことで、スムーズな連携が図れるのではないかと考える。特に中期は中1ギャップをなくしていく一手段に成り得るのではないかと考える。

学習の流れ	段階	主な学習内容	指導上の留意点	
はじめ	導入	1 本時のめあてを知る。 学習のめあて	○本時のめあてを確認し、見通しをもたせる。 また、問題提示の際、児童・生徒の興味関心を高めるように努める。	
本時学習内容に関する問題を考える。		展開 前段	2 本時の学習内容に関する問題について求め方を考える。	○本時学習に必要な既習事項については一人調べの段階で個別に確認したり、補説したりする。 ○個別に応じた指導を行い、話し合いができるように個人の考えをもたせておく。
個人思考			(1)一人調べ	○それぞれの考えをもとに話し合いを通して、集団で考えを高めていく。 ○類似問題を使い、指導者が説明を加えながら一緒に進めていくことで、学習内容の確認を効率よく行い、個人思考の時間を多く確保する。
集団思考	展開 後段	(2)みんなで話し合う。		
問題を解く		(3)類似問題について考え、問題を解く。		
個人思考	展開 後段	3 練習問題を解く。	○できるだけ多くの練習問題を準備し、学習内容の定着を図る。 ○効率よく多くの問題を体験させるために、答え合わせを全体で時間を区切って行ったり、できた児童・生徒同士で行ったり、学習内容や児童・生徒の実態に応じて工夫する。	
練習問題を解く				
個人思考				
学習のまとめ	終末	4 本時のまとめをする。		
おわり				

5 Research（実態把握）から Vision（構想）へ

(1) 学力検査の分析

算数科・数学科の9年間を見通した指導内容の系統化を図るため、昨年度に引き続き教研式標準学力検査（以下 NRT 検査と表現）の結果をもとに、定着率の低い領域や単元を明らかにすることにした。昨年度は、本研究センターで見直した新たな区切り、前期・中期・後期の終了時点での結果をもとに調査・分析を行ったが、本年度はさらに詳細な分析を行うために、NRT 検査実施の全学年を対象とした。NRT 検査を選択した理由は、市内のすべての学校で採用されていることと、本検査が学習指導要領に準拠しており、「確かな学力」を確認する目的として作られた集団基準準拠検査であることからである。

ア 分析の対象

- ・各中学校区ごとに、小学校第2学年から中学校第3学年までの学年を対象に分析。

イ 分析の流れ

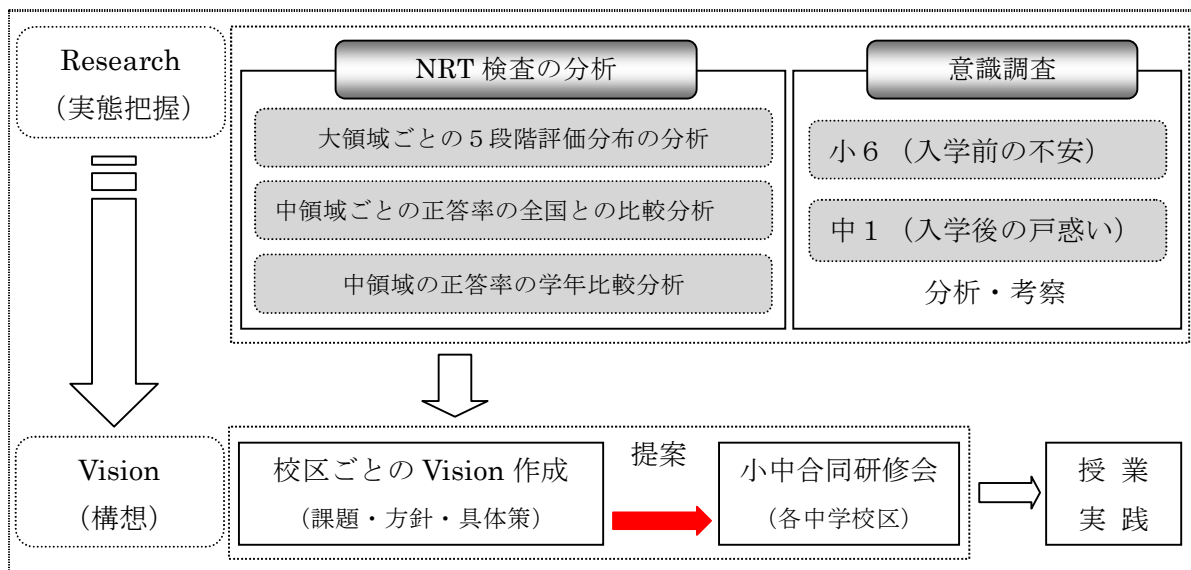
- (ア) NRT 検査では、領域ごとの5段階評価が示されている。この資料から各領域の分布のようすをグラフ化して、領域ごとの児童・生徒の大まかな理解の程度をとらえる。
- (イ) 中領域ごとに正答率を求め、正答率の低い項目と全国の正答率を5ポイント以上下回る項目について誤答などを詳細に分析する。
- (ウ) 系統性にかかわる問題点を把握するために、領域ごとに各学年の中領域の正答率と全国の正答率との差をグラフ化し分析する。

(2) 意識調査（アンケート）の実施と分析

中1ギャップの解消を目的として、小学校6年生と中学校1年生を対象に意識調査を実施した。中学校の数学科に対して入学前にもつ不安や、実際に入学してから戸惑ったことなどを調査した。分析結果をもとに小・中学校での共通課題を探り、次の Vision（構想）の段階の資料とした。

(3) Vision（構想）の構築

NRT 検査結果及び児童・生徒への意識調査の分析から浮かび上がった課題を解決するために、本教育研究センターで作成した単元名による内容系統表をもとに、各中学校区で重点的に取り組む Vision（構想）を作成した。これを、それぞれの中学校区の小中合同研修会で提案した。



6 中期の基本的指導過程の実践

えびの市内の全ての中学校区において、授業改善のための Research(実態把握)と Vision(構想)、Plan(計画)を踏まえての実践に取り組んだ。小学校と中学校のスムーズな接続を図るための中期の授業における基本的な学習指導過程に沿って、小学校5年生と中学校1年生で研究授業を実施した。ここでは、A中学校区での取り組みを紹介する。

小中合同研修会等において、Research(実態把握)段階では図形領域での改善が必要であることを分析し、Vision(構想)段階ではそれぞれの学年の図形領域の指導についての方針を立て、そしてPlan(計画)段階では、そのVision(構想)達成のための具体策を策定した。それらの具体策の一つに、面積を求める公式を論理的に理解し、児童・生徒自身が説明できるように指導することを設定した。

(1) A小学校5年生での実践(単元名:面積 三角形の面積)

ア 指導過程

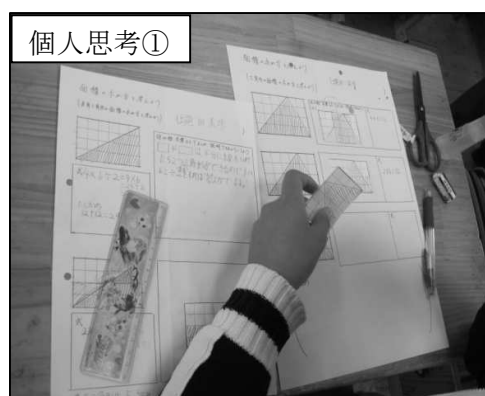
導入では、単元名による内容系統表から明らかになった前学年までの関連した学習事項や前時の直角三角形の求積法を確認してから、めあて「三角形の面積の求め方を考えよう」を知らせた。展開では、中期の学習指導過程でのポイントである個人思考①から集団思考、そして個人思考②への流れを大切にしたい。学習問題に対して三角形の求積法を個人で考える時間を設け、その考えをもとにクラスで話し合わせた。3つの求積法のいずれもが一つの式(公式)に帰着することに気づかせ、公式の導き出しを指導した。例題で公式の使い方を指導、確認した後、練習問題に取り組みせ、学習内容の定着を図った。終末では、本時学習のまとめをして、今後の関連する小学校の学習内容や中学校の内容を紹介し、意欲を喚起した。

中期の基本的指導過程に沿った授業であったが、A小学校では日常の授業形式で、児童にとっても抵抗感なく取り組むことができた。小学生の段階から、中学校で問題解決のための話し合い活動ができるように、意見交換や討論の習慣をつけておくことが必要であることが分かった。

イ 単元名による内容系統表の活用

教師が単元名による内容系統表を基に、小学校から中学校へつながりのある単元等の教科書に目を通し、学習内容の系統を知ることで授業のねらいや指導のポイントを定めやすくなった。また、教師が次の学年や中学校へのつながりがわかると、児童の考えをより深めることができ、学習意欲を高めることが分かった。

(2) A中学校1年生での実践(単元名:平面図形 円とおうぎ形の計量)



ア 指導過程

導入では、前時の復習を小テストを用いて行い、めあて「おうぎ形の弧の長さや面積を求められるようになるろう」を知らせた。展開では、まず、単元名による内容系統表から明らかになった既習事項を小学校の教科書を活用して復習した。そして個人思考①で、おうぎ形の弧の長さや面積を求める問題に取り組み、その求め方を一般化する方法を考えさせた。話し合い活動の準備として、個人の考えをしっかりとまとめた。次に集団思考で、グループで求め方を話し合わせ、それぞれのグループで考えた式を発表させ、それらが一つの式(公式)に帰着することを気づかせた。個人思考②として、例題を用いて公式の使い方と問題の解き方を指導して練習問題に取り組み、その定着を図った。終末では、公式とその導き出す過程の大切さを知らせ、本時のまとめとした。

集団思考の中での話し合い活動では、互いに教え合い、理解していく姿が見られ、教える生徒も、分かりやすい言葉で筋道を立てて説明しようとする姿から、自分の理解を深めていく様子が見られた。授業後の自己評価やアンケートからも、話し合い活動があると分かりやすく良いや楽しい、おもしろかったなど、自分のためになると考える生徒がほとんどであった。学習内容の理解度も高かったことから、中期の基本的指導過程に沿った授業の有意義さを実感した。グループ活動について、中学校では学習内容の理解を深めるための手段として使われているのに対して、小学校では学級全体で話し合う力をつけるための手段としても使われているという違いが分かった。話し合う力を高めることが論理的な思考力を育成することにつながることを考えると、中学校においても話し合う力を高めることを意識する必要がある。また、小学校においては、中学校での話し合い活動に活用できるように指導することを意識する必要があることが分かった。

イ 単元名による内容系統表の活用

中学校教師が、単元名による内容系統表から、つながりのある小・中学校の教科書を読み、それらの単元の内容の語句や理論説明などを理解しておくことが指導に必要であることが分かった。生徒にとっても、既習事項を思い起こすことで、その理解が深まり、その授業の内容も理解しやすくなることが分かった。



個人思考①



集団思考



集団思考



個人思考②

VII 成果と課題

1 成果

- 単元名による内容系統表と小学校と中学校の教科書をえびの市の全小・中学校に配布することで、小学校で学習した内容が中学校とどうつながっているか意識し、指導に生かすことができた。
- 算数科、数学科における小中一貫のシステムを活用して、全中学校区の **Research**（実態把握）**Vision**（構想）**Plan**（計画）を作成し、全小・中学校に提案することができた。
- 中期の基本的指導過程に則って、全小学校の5年生、全中学校の1年生で授業実施をしたことによって、本研究が目指す授業形態を市内の教職員に広めることができた。
- 学校の枠を超えて中期の検証授業を行うことで、具体的な成果や課題を明らかにすることができた。
- 算数科・数学科の実態の分析方法を明確にし、市内全児童・生徒（小学校2年生～中学校3年生）の実態分析を行ったことで、より各中学校区の実態が明確になった。

2 課題

- 本年度作成した単元名による内容系統表は現在使っている教科書をもとに作成しているため、今後、新学習指導要領をもとにした追加部分について検討し、修正を加えていく必要がある。
- 全中学校区に提案した **Research**（実態把握）**Vision**（構想）**Plan**（計画）の継続的な活用を促していけるように、引き続き、各中学校区の小中一貫教育研修会等で呼びかけをしていく必要がある。
- 本年度作成した **Research**（実態把握）**Vision**（構想）**Plan**（計画）は現在の児童・生徒の実態を分析しているため、システムを活用し、毎年、作成する必要がある。
- 中期の授業形態を定着させ、中学校での授業へスムーズな移行ができるように、継続的に実践できるような取組が必要である。

○ 引用・参考文献

- | | |
|------------------------|------------------------------|
| 文部科学省ホームページ | 中央教育審議会初等中等教育分科会（第29回）議事録資料1 |
| えびの市小中一貫構想 | えびの市教育委員会 |
| 教職研修「確かな学力向上のための PDCA」 | 教育開発研究所 |
| 未来へひろがる 数学 I 指導書第2部詳説 | 新興出版社啓林館 |
| わくわく 算数6 指導書第2部詳説 | 新興出版社啓林館 |
| 啓林館ホームページ | 新興出版社啓林館 |

○ 研究同人

所 長	萩原 和範（えびの市教育委員会教育長）	班長（調査）	川崎 道公（えびの市立真幸中学校 教諭）
主任指導主事	井上 雅典（えびの市教育委員会主任指導主事）	研究員	林田 由紀（えびの市立飯野小学校 教諭）
指導主事	麦田 哲之（えびの市教育委員会指導主事）	研究員	齊田 聖美（えびの市立上江小学校 教諭）
主 任	沼田 忠志（えびの市立加久藤中学校 教頭）	研究員	布施 武（えびの市立真幸小学校 教諭）
班長（理論）	平川 滋也（えびの市立加久藤小学校 教諭）	研究員	押川 忠昭（えびの市立飯野中学校 教諭）
班長（授業）	久保 浩二（えびの市立上江中学校 教諭）	研究員	鳥越 和弘（えびの市立加久藤中学校 教諭）